

ルーマニア月報

2016年10月号



平成28年11月11日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信、ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙、NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】 ●27日、議会総選挙立候補者名簿の提出が締め切られた。次期首相候補としては、ドラグネアPSD党首の可能性をヨハニス大統領が否定する中で、チョロシュ首相（PNL）及びドゥンク副首相兼地域開発・公共行政相（PSD）の2名が意欲を見せ始めた。
- 【外政】 ●カナダとの短期査証免除措置が2017年5月から段階的に実施されることとなった。
- 【経済】 ●4日、IMFによる世界経済見通しにおいて、2016年のルーマニアの経済成長率が、今年4月時の予測4.2%から5.0%に引き上げられた。
- 11日、2014年のGDP成長率(最終データ)は前回の3.0(推定値)から3.1%に上方修。
 - 26日、9月末のルーマニアの財政収支は約36億9,660万レイ(約8億2,146万ユーロ)、対GDP比で0.49%の赤字であったと発表。
- 【我が国との関係】 ●16日、モゴショアア宮殿にて日本文化紹介イベント「Diplomatic Art」が開催された。茶の湯デモンストレーション、折り紙や生け花のワークショップ、コンサートなどが行われ、終日多くの人が訪れた。

内政

■議会総選挙に向けた要人の発言

【ポイント】

- ヨハニス大統領は、選挙結果の如何を問わず、ドラグネアPSD(社民党。中道左派)党首を次期党首に指名しない意向を明確化。ドラグネア党首自身も首相職への関心を否定。
- チョロシュ首相が、PNL(国民自由党。中道右派)+USR(ルーマニア救出同盟。反既存政党勢力)からの支持を前提に、議会総選挙後も首相職を継続することへの意欲を明確化。PNLはチョロシュ首相を同党の首相候補として指名することを表明。
- PSDが優勢となった場合のか首相候補としては、ドゥンク副首相兼地域開発・公共行政相の名前が有力に(下記「世論調査」も参照)。

【ヨハニス大統領】

- ・4日、ヨハニス大統領は、記者に対し、議会総選挙の後の次期首相候補として、刑事訴追を受けている者及び有罪判決を受けている者を指名することはない旨述べた。同発言は、2012年、バセスク大統領(当時)罷免の是非を問う国民投票において違法な手段を用いたとして有罪判決を受けているドラグネアPSD党首を次期首相に指名する意図がないことを明確にしたものであると報じられた。ヨハニス大統領の同様の見解は、26日のTVインタビューの中でも示された。
- ・18日、ヨハニス大統領は、記者に対し、議会総選挙後、ルーマニアは政党内閣を持つことになるだろう、そして次期首相は政党からの推薦に基づいた人物となるとの見通しを述べた。

【チョロシュ首相】

- ・14日、チョロシュ首相は、TVインタビューに答

えて、議会総選挙後に同首相が首相職を継続するための基礎となる「プラットフォーム」を立ち上げる意向を表明した。「プラットフォーム」とは一種の政権公約と思われ、当面は、同「プラットフォーム」に基づいてPNL及びUSRと交渉する考えを仄めかした。

・17日、チョロシュ首相は、議会総選挙後にも首相職を継続する際の基礎となるプラットフォーム「ルーマニア100」をインターネット上に公表した。同プラットフォームは、政治刷新のための10の原則を掲げ、2018年の、トランシルバニア地方とのルーマニア統合100周年を意識したもので、第一優先課題として汚職のないルーマニアを挙げている。同プラットフォームの発表はゴルギウPNL党首との秘密会談の後に立ち上げられたと報じられた。

【ドラグネアPSD党首】

・27日、ドラグネアPSD党首は、記者会見において、自身は次期首相になる意向を有しておらず、PSDはヨハニス大統領にとって大きなサプライズとなる人物を用意している旨発言した。

【その他】

・17日付報道は、チョロシュ首相とともに、ドゥンク副首相（元PSD上院議員）も次期首相職に関心を示し始めている旨報じた。

・24日、PNLは、議会総選挙に同党が支持する次期首相候補をチョロシュ現首相とすることを決定した。

■候補者名簿の提出締め切り

・27日、議会総選挙候補者名簿の提出が締め切られ、各党が候補者名簿を提出した。必要な署名数を集められるかどうか注目されたUSRについても必要数を集め、候補者名簿を提出した。

■欧州基金相の交代等

・27日、議会総選挙にUSRから立候補をするために辞職したギネア欧州基金相の後任として、ディヌ大臣が就任した。このほかチョロシュ内閣からは、ブシ

エ運輸相がPNL（ビホール県）から議会総選挙立候補の意向を表明した（14日）。

■「国家目標」に関する大統領委員会の開催

・4日、EU加盟に代わる新たな「国家目標」の策定に関する第一回大統領委員会が開催された。同委員会には有識者のほか、政党関係者が参加し、1年後を目処に新たな「国家目標」策定作業を完了させる予定。

■世論調査

【ポイント】

●10月に入り、各種世論調査結果が公表された。各種調査によれば、PSDが38～45%の支持率を得ているのに対し、PNLは25～31%と、PSDが引き続きPNLを支持率においてリード、ないしその差を広めている傾向が確認される。

●そのほか議会入りが注目される政党については、ALDE及びPMPがそれぞれ5.5～7%及び4～6%と伸び悩んでいるのに対し、USRについては6～12%と善戦。

●UDMR（ハンガリー人民民主同盟。ハンガリー人民族政党）は4～6%、となっているが、4県で20%以上の得票で議席獲得可との例外規定により議会入りはほぼ確実視されている。

・世論調査機関Kantar TNSによる世論調査結果（3日）。同世論調査は、USRの要請により実施されたもの。

一支持政党

PSD	45%
PNL	25%
USR	10%
ALDE	7%
UDMR	5%
PMP	4%

・世論調査機関Agenda de Rating Politic（注：初出の機関であり、政治的傾向は不明）による世論調査結果（5日）。

—支持政党	
PSD	38%
PNL	30%
USR	9%
ALDE	5.5%
UDMR	5%
PMP	4%

—公的人物の信頼度

ヨハニス大統領	47%
チョロシュ首相	44.5%
ポンタ前首相	43%
タリチャーヌ上院議長	42.5%

・世論調査機関 SOCIOPOL (注：同機関代表はポンタ前首相に近い人物) による世論調査結果 (11日)。

—支持政党

PSD	40%
PNL	31%
PMP	6%
USR	6%
UDMR	6%
ALDE	6%

・世論調査機関 Avangarde (注：PSD寄りの傾向が強いと思われる) による世論調査結果 (17, 18日)。

—支持政党

PSD	38%
PNL	28%
USR	12%
ALDE	6%
PMP	5%
UDMR	4%

—公的人物の信頼度

ヨハニス大統領	49%
---------	-----

フィレア・ブカレスト市長	48%
ポンタ前首相	45%
チョロシュ首相	45%
ダンUSR党首	27%
ゴルギウPNL党首	26%

【政党略称】 PMP：国民の運動党, USR：ルーマニア救出同盟, UDMR：ハンガリー人民民主同盟

外政

■主な要人往来

- ・5日, チョロシュ首相は, ルーマニアを訪れたバニエールEU英国離脱首席交渉官と会談した。
- ・11日, ヨハニス大統領は, ルーマニアを訪れたキスカ・スロバキア大統領と会談した。
- ・12日, コマネスク外相は, インドネシアを訪問し, マルスディ・インドネシア外相と会談した。
- ・13日, ミクラ外務次官 (議会関係・政策分析担当) は, リガで開催された第5回中欧・中国首脳会合国内調整官会合に出席した。同首脳会合は11月5, 6日, リガで開催される。
- ・13-14日, コマネスク外相は, タイのバンコクで開催されたEU=ASEM閣僚級会合に出席した。この機会にコマネスク外相は, マレーシア, シンガポール, ラオス及びミャンマーの各国外相と会談した。
- ・17日, コマネスク外相は, ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した (下記「カナダ関係」参照)。
- ・20-21日, ヨハニス大統領は, ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。
- ・27日, コマネスク外相は, ルーマニアを訪れたジナウィ・チュニジア外相と会談した。
- ・29日, コマネスク外相は, ルーマニアを訪れたクリムキン・ウクライナ外相とシゲトマルマツィエイで会談し, 二国間関係の強化について意見を交換した。

■カナダ関係

- ・21日, ヨハニス大統領は, 欧州理事会に出席するため訪問したブリュッセルにおいて, カナダとルーマ

ニアとの間の査証免除の見通しについて概要次のとおり述べた。下記2のとおり一定の条件を付したものはあるが、同措置が実現すれば、カナダはEU以外のG7諸国においてルーマニア国民に対する恒久的短期査証免除措置を導入する最初の国となる。

-EU加FTA (CETA) 締結を前提に (注: 当地報道によれば、同FTAは10月27日、ブリュッセルにおいて署名された)、過去10年以内にカナダ査証を取得したことのあるルーマニア国民に対しては2017年5月1日から、これまでにカナダ査証を取得したことのないルーマニア国民に対しては2017年12月1日から、カナダ短期査証の取得が免除される。

-ただし、カナダへのルーマニアからの移民の数が相当数に上る場合には、カナダ政府は本件措置導入から3年以内であれば査証制度を再導入できる権利を留保することになる。

■EU関係

・5日、ドラグネアPSD党首は、外国プレスからのインタビューに答え、ルーマニアは、EU主流派である独仏の立場に反対の姿勢を見せるV4グループを支持すべきではないとの考えを示した。

・27日、欧州議会は、現在ルーマニアとブルガリアに課されている司法改革・汚職対策の進捗に関する「協力・検証メカニズム」をEU加盟国全体の民主主義の現状をチェックする一般的なメカニズムに移行させるとの決議を採択した。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【8月分統計】

(1) 鉱工業

	7月	8月
工業生産高	0.0%	5.3%
工業売上高(名目)	▲3.3%	9.3%

ルーマニア月報

工業製品物価指数	▲2.3%	▲1.9%
新規工業受注高(名目)	▲1.9%	17%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	13.8%	13.3%
自動車・バイク売上高	20.8%	19.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.9% EU28か国 3.5%	ユーロ圏 0.6% EU28か国 2.1%

なお、7月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルクセンブルク(+12.6%)が最も増加し、次いでルーマニア(+11.7%)及びポーランド(+10.8%)。

(3) その他

建設工事	7月	8月
	4.0%	▲1.2%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€48億950万 (▲4.6%)	€44億4,690万 (13.4%)
	RON216億2,900万 (▲3.6%)	RON198億4,790万 (14.5%)
輸入	€54億5,280万 (▲4.2%)	€54億6,300万 (14.4%)
	RON245億1,570万 (▲3.1%)	RON243億8,370万 (15.5%)

【1月～8月分統計】

(1) 鉱工業

	7月	8月

工業生産高	▲0.01%	1.1%
工業売上高(名目)	3.1%	3.9%
新規工業受注高(名目)	5.7%	6.9%

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	16.3%	15.9%
自動車・バイク売上高	16.4%	16.7%

(3) その他

建設工事	7月	8月
	4.6%	3.5%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€329億9,530万 (2.9%)	€374億3,940万 (4.0%)
	RON1,482億9,390万 (3.9%)	RON1,681億2,910万 (5.0%)
輸入	€381億760万 (5.8%)	€435億7,320万 (6.8%)
	RON1,712億4,350万 (6.9%)	RON1,956億3,880万 (7.9%)
貿易収支	▲€51億1,230万 (▲€11億7,240万)	▲€61億3,380万 (▲€13億3,820万)
	▲RON229億4,960万 (▲RON54億5,670万)	▲RON275億970万 (▲RON62億3,040万)

【9月分統計】

・消費者物価指数

	8月	9月
全体	▲0.2%	▲0.57%
食料品価格	1.96%	0.46%
非食料品価格	▲1.42%	▲1.06%
サービス価格	▲1.04%	▲1.17%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.2%	ユーロ圏 0.4%

	EU28か国	EU28か国
	0.3%	0.4%

なお、8月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ブルガリ(▲1.1%)が最も低く、次いでクロアチア(▲0.7%)及びアスロバチア(▲0.5%)

【その他統計】

・7日、INSはルーマニアの2016年第2四半期のGDP成長率(暫定値)を対前年同期比6.0%(季節調整前)、及び5.9%(季節調整後)、また対前期比では1.5%(季節調整前)としそれぞれ据え置いた。2016年上半期のGDP成長率は5.2%(季節調整前)、5.0%(季節調整後)で据え置かれた。(INS)

・11日、2014年のGDP成長率(最終データ)は前回の3.0(推定値)から3.1%に上方修正。(INS)

■IMF、国際機関関係

・4日、IMFによる世界経済見通しにおいて、2016年のルーマニアの経済成長率が、今年4月時の予測4.2%から5.0%に引き上げられた。ルーマニアの経済成長率は2016年がピークで、2017年には3.8%と少し減速することが予測されている。(4日付AG)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、9月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,566台になり、対前年同月比で+13.5%増加した。フランスの自動車市場全体は+2.5%増加した。1月~9月にかけては、ダチア新規登録台数は8万5,124台になり、対前年同期比で+14.0%増加した。フランスの自動車市場全体は+5.7%増加した。(CCFA)

・4日、BCR銀行 Dana Demetrian 副社長:住宅ローンの頭金を35%から25%(場合によって15%)にカットしてから住宅ローン需要が倍増した。(4日付

ZF)

- ・14日、欧州自動車工業会（ACEA）によると、9月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万3,245台となり、対前年同月比で17.6%増加した。1～9月にかけては31万6,694台となり、対前年同期比で11.2%増加した。（ACEA）
- ・16日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、1月～9月にかけて、中古車登録台数が22万2,859台に達し、対前年同期比で24.15%増加した。（16日付AG）
- ・17日、旅行会社Eximtur社によると今年1～9月の国内観光需要が前年同期比で55%増加した。（17日付ZF）
- ・20日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、1～9月の車両販売台数は10万1,468台で、対前年同期比で18.6%増加した。1月～9月のメーカー別自動車販売は1位がダチア（25,090台、市場シェア：30.5%）で、次いでVolkswagen（8,533台、市場シェア：10.4%）、Skoda（7,590台、市場シェア：9.2%）。（APIA）

■投資関連動向

- ・3日、ピレリタイヤグループ（イタリア）は2021年までルーマニアで2億ユーロの追加投資をすると発表した。今年ピレリタイヤグループがルーマニアに進出してから10年目を迎える。（3日付ZF）
- ・5日、IT&C分野で活動している日系企業Pole to Win社は10月にブカレストで事務所を開設し、300人の情報・通信専門化を雇用すると発表。（5日付ZF）
- ・8日、公共財務省の発表によると、スタンダード・アンド・プアーズ格付会社は、ルーマニア国債の格付けを「BBB-/安定的」で据え置いた。（公共財務省）
- ・19日、スズキ・ルーマニア社のAlin Raduゼネラルマネージャーによると、1～9月にかけて、スズキ新規登録台数が1,392台に達し、対前年同期の1,135台から増加した。また、スズキの市場

専有率は2015年の1.4%から2016年9月末に2.05%に上昇した。（19日付ZF）

■公共政策

- ・チョロシ首相は2017年から2020年に掛けて、ルーマニア政府が中小投資向けの新しいタイプの補助金を実施すると発表した。補助金総額が一年当たり9億レイ（約2億ユーロ）と推定される。（1日付AG）
- ・欧州基金省は、9月末の2007年から2013年欧州基金執行率を86.74%と発表。1月末は63.47%、7月末の76.69%、8月末の80.23%から上昇。（欧州基金省）

■財政政策

- ・26日、公共財務省は、9月末のルーマニアの財政収支は約36億9,660万レイ（約8億2,146万ユーロ）、対GDP比で0.49%の赤字であったと発表。前年同月末の財政収支は約61億4,750万レイ（約16億6,600万ユーロ）、対GDP比で0.87%の黒字であった。（公共財務省）

■金融等

- ・3日、9月末の外貨準備高は332億9,900万ユーロ（8月末の329億6,800万ユーロから増加）、金準備高は103.7トンで不変。（BNR）
- ・14日、8月末の経常収支等について次のとおり発表。
 - (1) 経常収支は21億1,000万ユーロの赤字。なお、前年同期には9億3,900万ユーロの赤字であった。
 - (2) 外国直接投資（FDI）は、27億4,100万ユーロ。なお前年同期は22億9,900万ユーロ。
 - (3) 中長期対外債務は、2015年末から0.6%減少し、701億6,700万ユーロ（対外債務全体の77.9%）。
 - (4) 短期対外債務は、2015年末から0.2%増加して、199億2,500万ユーロ（対外債務全体の22.1%）。（BNR）

■労働・年金問題等

・6日、国家雇用庁（ANOFM）は、8月末の失業率を、7月末の失業率から0.01%ポイント上昇し、また、2015年8月末の失業率から0.19%ポイント低下して、4.8%となったと発表。（ANOFM）

・7日、7月の平均給与（グロス）は、2,874レイ（約639ユーロ）で、対前月比で2レイ減少。平均給与（手取り）は2,076レイ（約461ユーロ）で、対前月比で2レイ減少。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、コンピュータ・プログラミング、情報通信を含むコンサル等関連業務（5,464レイ、約1,214ユーロ）で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業（1,261レイ、約280ユーロ）。（INS）

■格付（2016年11月11日付）

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

■我が国との関係

・16日、モゴシヨアエア宮殿にて日本文化紹介イベント「Diplomatic Art」が開催された。茶の湯デモンストレーション、折り紙や生け花のワークショップ、コンサートなどが行われ、終日多くの人を訪れた。